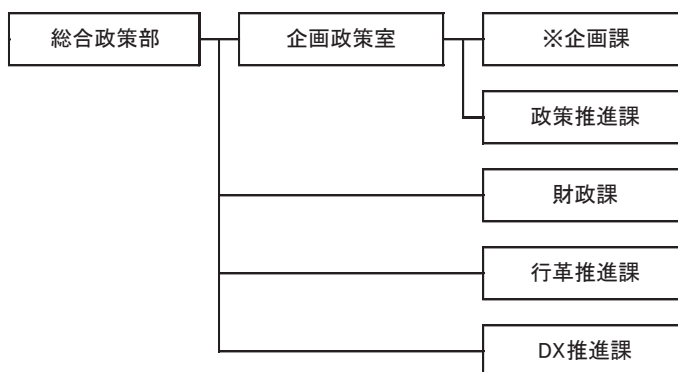


総合政策部 所管事務の概要

**企画政策室企画課**

- (1) 市政に係る調査研究、企画及び総合調整に関すること。
- (2) 総合計画に関すること。
- (3) 事務事業（建設事業並びに行政財産である土地及び地上権等の権利（以下「用地」という。）の取得事務に限る。）の審査に関すること。
- (4) 事務事業の進行管理の総括に関すること。
- (5) 施策評価に関すること。
- (6) 地方分権の推進に関すること。
- (7) 総合計画審議会に関すること。
- (8) 市議会の会議における質問に係る連絡調整に関すること。
- (9) 広域行政に関すること。

企画政策室政策推進課

- (1) 市長の特命に係る調査研究、企画、立案及び総合調整に関すること。
- (2) 民間活力の導入の推進に関すること。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (3) まちの魅力向上に係るマーケティングに関すること。

財政課

- (1) 予算の編成及び執行管理に関すること。
- (2) 財政計画及び資金計画に関すること。
- (3) 市債及び地方交付税に関すること。
- (4) 財政事情の公表に関すること。
- (5) 市議会に関すること。ただし、他の課の所管するものを除く。

行革推進課

- (1) 行政改革の推進及び執行管理に関すること。
- (2) 他の執行機関等との行政改革の推進に係る調整に関すること。
- (3) 事務事業の見直しに係る企画及び調整に関すること。
- (4) 外郭団体との調整の総括に関すること。
- (5) 提案制度に関すること。
- (6) 公共施設マネジメントの推進に関すること。
- (7) 指定管理者選定委員会及び窓口関連業務等最適化検討支援事業者選定審査会に関すること。

DX推進課

- (1) 情報化の推進に係る調査研究、企画、立案及び総合調整に関すること。
- (2) 情報機器の利用に伴う通信に関すること。
- (3) 情報機器の利用に伴う情報セキュリティに関すること。
- (4) 情報処理システムの開発、管理及び運用に関すること。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (5) パーソナルコンピュータ（他の課の所管に係るものを除く。）の管理に関すること。
- (6) 社会保障・税番号制度の推進に係る企画及び調整に関すること。

令和3年度主要施策の成果と課題

【企画課】

1. SDGs（持続可能な開発目標）の推進について

本市のSDGsを推進するため、「枚方市SDGs取組方針」を7月に策定した。この方針では、第5次枚方市総合計画に基づく施策をSDGsに連動させて推進していくこととあわせて、市民、学生、事業者など、本市に関わる全てのステークホルダーが「ジブンゴト」として行動を起こすことでSDGsの達成に向けた取り組みを推進することを取り組みの柱として掲げている。また、公民連携プラットフォームを活用し、SDGsの達成に向けたアイデアや提案を持つ事業者と連携し、2回の職員研修や市内保育所（園）7か所における「手洗い教室」など、笑顔の輪を広げ、笑顔をつなげていくための取り組みを実施した。

2. 第5次枚方市総合計画等に係る施策評価及びEBPM（根拠に基づく政策立案）の推進について

「第5次枚方市総合計画（基本構想・基本計画）」「枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の実現に向けて、計画を効率的・効果的に推進していくため、施策指標や実施事業の実績を活用し、第5次総合計画等の施策評価を行うとともに、事業の改善や見直しを行った。また、令和4年度新規・変更する事業においては、事務事業のめざす方向性や実施ニーズ、効果予測などを記載する「EBPMシート」を導入し、事業立案や事業選択に活用することによりEBPMに取り組んだ。今後、客観的根拠（データ）の精度を高めていくことで、より一層EBPMを推進する。

【政策推進課】

1. 公民連携による事業推進について

企業や大学等との公民連携に関する市の一元化した窓口として、市が解決を図る社会課題の情報発信を担う「公民連携プラットフォーム」を運用するとともに、「大阪府公民戦略連携デスク」や「大阪スマートシティパートナーズフォーラム」などの大阪府のプラットフォームとの連携により多くの事業者との対話を行い、公民連携により、事業を推進した。

令和2年度から取り組んでいる「スマート街路灯」の活用やシェアサイクルサービスに関する実証実験を継続して行ったほか、スマートロックなどデジタルプラットフォームの実証実験、災害時の被害認定調査に関する連携協定の締結、市内企業への基幹システムの導入の実証実験など、様々な分野の企業と連携した。

また、東部地域の活性化について、民間と行政の各主体が連携し、東部地域の活性化につながる取り組みを実施できるよう、協議等を行うための土台となる「枚方市東部地域の活性化に向けて」を令和4年3月に策定した。

今後も引き続き、公民連携の積極的な導入により行政課題の解決や施策の推進を図っていく。

2. 市内5大学との連携について

大学・市民・行政がより一層の連携を図り、各大学が持つ専門的な知識・情報や学生の活力を、さまざまな分野における市の取り組みやまちづくりに生かすことを目的に、本市と市内5大学（大阪歯科大学・関西医科大学・関西外国語大学・摂南大学・大阪工業大学）で「学園都市ひらかた推進協議会」を構成している。令和3年度は、地域に根ざした生涯学習機会の提供項目として「ひらかた市民大学」「子ども大学探検隊」「中高生を対象とした大学体験」などを実施した。

この他、各大学が持つ貴重な知的財産、人的ネットワークや学生の活力を生かし、「枚方産学公連携フォーラム」「インターンシップの受け入れ」「Hirathon」など地域と連携したさまざまな取り組みを行った。

【財政課】

1. 「枚方市の財政事情」の作成について

本市の普通会計決算を類似団体との比較も加えながらさまざまな角度から分析し、分かりやすく解説した冊子「枚方市の財政事情」を平成14年度決算から作成し、ホームページでも公表している。

当該冊子には、普通会計のいわゆる官庁会計での分析とともに、作成当初から、総務省基準によるバランスシート及び行政コスト計算書を掲載しているが、平成16年度決算からは、普通会計に加えて企業会計や外郭団体を含めた連結バランスシート及び連結コスト計算書を掲載している。また、平成19年度決算からは、複式簿記、発生主義の考え方を取り入れた公会計制度の改革の取り組みとして、新たな財務諸表4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を作成、平成20年度からは普通会計、公営企業会計、一部事務組合及び出資比率50%以上または50%未満でも業務運営に主導的な立場を確保している第三セクター等を加えた連結財務書類を掲載し公表を行っている。さらに、平成26年4月30日に地方公会計の統一的な基準が示され、令和3年度については、令和2年度決算に基づき、公営企業会計、一部事務組合等の関連団体を加えた連結財務書類を統一的な基準により作成した。また、より分かり易い内容となるよう、主な財政指標に基づく分析ポイントや財政状況の他団体比較を掲載した。

2. 予算編成と財政運営について

将来にわたり実質収支の黒字を維持できるよう、長期的視野をもって令和4年度当初予算編成などに取り組んだ。また、

新型コロナウイルス感染症による歳入・歳出両面からの財政負担への影響を踏まえた上で、ロジックモデルを活用した既存事業の見直しをはじめ、行財政改革による財源確保を図るとともに、本市の魅力をさらに高め、定住人口の確保に資する事業を予算に反映した。

また、将来の財政負担に備えた基金積み立てや、市債残高抑制のための市債の繰上償還に取り組んだ。

3. 「長期財政の見直し」の作成について

計画的で健全な財政運営を進めていくため、平成 19 年 3 月に平成 19 年度から平成 28 年度までを算定期間とした「長期財政の見直し」を策定した。その後は、社会経済情勢の変化に応じて見直しのローリングを行っていくこととしている。

財政を取り巻く環境が厳しい中であっても、市民サービスの低下を招くことなく、将来にわたり安定した財政運営を維持する必要があることから、税制改正などの本市財政への影響を踏まえ、今後取り組むことが予定される様々な事業について、その実現可能性を明らかにするとともに、長期的な視点による財政状況の把握を行うことを目的として、令和 4 年 2 月に「長期財政の見直し」の見直しを行った。

【行革推進課】

1. 行政改革の取り組みについて

令和 2 年 3 月に策定した「行財政改革プラン 2020—新たな改革ステージへ—」について、行政改革効果の「見える化」手法の見直しを行うとともに、新たな改革課題の設定等を行うため、行財政改革プラン 2020（本編）Ver. 2・行財政改革プラン 2020（別冊）Ver. 3 を令和 3 年 9 月に改訂・公表した。また、同プランに掲げる「行財政経営システムを構築する」「行政サービス・行政資源を最適化する」「スマート自治体への転換をめざす」「職員の働き方と職場を変える」「民間活力の活用や協働を推進する」の 5 つの基本方針に基づき行政改革の取り組みを進めるとともに、各改革課題の着実な達成に向けては、進捗状況の確認・検証を行うとともに、より分かりやすく、スピード感のある行政改革の展開につなげるため、その結果を令和 4 年度以降の取組目標や目標効果額に反映し、改訂版として行財政改革プラン 2020（別冊）Ver. 4 を令和 4 年 3 月に公表した。

2. 職員提案制度について

第 35 回職員提案の募集を令和 2 年 10 月から令和 3 年 3 月まで行い、7 件の提案があった。審査の結果、「実施を行うものとする提案」は 1 件となった。

また、令和 3 年度より、従前の「職員提案制度」および「業務改善制度」を一体化した「新職員提案制度（未来提案・実績提案）」の試行実施を開始した。「未来提案」の募集を令和 3 年 5 月 24 日から令和 3 年 7 月 9 日まで行った結果、9 件の提案があり、単独部署で検討が可能な「パパッと拡散系」に分類した提案 4 件のうち、審査の結果「実施可」となった提案 2 件に対し、職員表彰制度による市長表彰を実施した。また、複数部署での検討が必要な「じっくり検討系」に分類した提案 5 件のうち、2 件について検討グループによる検討を行ったが、実施には至らず、このうちの 1 件については令和 4 年度も引き続き検討を行うこととなった。

また、「実績提案」の募集を令和 4 年 2 月 25 日から令和 4 年 3 月 25 日まで行った結果、各職場から 33 件の提案が報告された。実績提案については令和 4 年度に審査を行う。

3. 指定管理者制度について

地方自治法の改正に伴い、平成 17 年度から公の施設の管理運営について指定管理者制度を導入し、令和 4 年 3 月 31 日現在、16 施設 57 か所で指定管理者による施設管理を行っている。これらの施設におけるより適正な管理運営及び一層の市民サービス向上を図るため、施設所管課を通じて、指定管理者によるセルフモニタリングの実施等を促した。

また、平成 22 年度から、現行のモニタリングに加え、指定管理者の管理運営における適正な履行確認を測る指定管理者管理運営評価を導入し、各施設における評価内容について、収支状況とともに公表している。

この他、令和 3 年度においては、令和 4 年度からの指定管理者制度の継続に向け、鏡伝池緑地、都市公園有料施設及び自動車駐車場の更新手続きを行った。

また、指定管理者選定における競争性の確保等、制度運用における課題への対応方策や、制度導入から管理運営における基本事項などについて取りまとめた「枚方市指定管理者制度に関する基本指針」について、令和 3 年 3 月に災害への対応及び感染症への対策に係る規定を追加し、第 2 版として改訂したことに伴い、指定管理者と協議の上、市と指定管理者で締結している基本協定を変更する協定を締結するなどの対応を行った。

今後も同指針に基づき、指定管理者制度の適正な運用に努める。

4. 枚方市公共施設マネジメント推進計画に基づく取り組みについて

令和 3 年 1 月 26 日付総務省通知への対応として、有形固定資産減価償却率の推移、ユニバーサルデザイン化の方針、保有する財産の処分に関する基本方針について「枚方市公共施設マネジメント推進計画」（平成 29 年 3 月策定）に追加・改訂した。また、計画的かつ総合的な公共施設のマネジメントを推進するため、施設総量の最適化に向けた方向性を検討する資料として、令和 2 年度決算数値による施設カルテを作成するとともに、定量評価の一次評価、定性評価となる二次評価を実施した。さらに、施設の最適化や長寿命化の方向性を示す「個別施設計画（総合編）」について、平成 29 年度から令和 2 年度までに実施した 4 年分の一次評価及び二次評価の結果について、各施設で経年比較できる「別冊資料」を作成した。

今後も引き続き、「枚方市公共施設マネジメント推進計画」に基づき取り組みを進めていく。

5. 事務事業の見直しについて

事務事業ごとに設定しているロジックモデルや指標、目標について、より確度の高いものとするため、令和2年度に実施した外部有識者による評価結果や「事務事業効果測定指標設定ガイドライン」等を踏まえた見直しを行った。

また、すべての事務事業を対象に、各部署でのロジックモデル等を活用した事業の評価や検証、見直しを踏まえ、担当部署と総合政策部とのヒアリングを実施し、40事業について事業の実施手法や必要経費等の精査を行った。

【DX推進課】

1. 第2次枚方市情報化計画の運用について

本市では、第2次枚方市情報化計画を策定し、効果的・効率的な情報化を推進している。平成28年度からの12年間で計画期間とし、情報化の基本的な考え方を示す「情報化基本計画」では、4年間ごと3期で「期別取組」を設定することで、進展著しい情報環境の変化に対応し、より具体的な取り組みの方向性を示している。

「情報化基本計画」について、令和元年度末に第1期の4年間の施策を総括するとともに、ICTに関する社会情勢の動向も踏まえた見直しを行い、第2期取組版の策定を行った。

「情報化基本計画」に基づく行動計画となる「情報化実施計画」では、各部署における情報化推進のための個別施策を掲載しており、「子ども見守りシステム導入」他2施策を掲載した令和3年度版を公表（令和3年4月）した。また、「情報化基本計画（第2期取組版）」に対応し、「避難所の混雑状況の見える化」他1施策を掲載した令和4年度版を公表する予定としている。

2. マイナンバー制度への対応について

マイナンバー制度におけるデータ標準レイアウトの改定や中間サーバの更改に伴い、対応が必要な各業務システムとの調整及び登録検証等、確実な制度変更対応を実施した。

また、国の整備する電子申請サービス（びったりサービス）を導入し、個人番号カードによるオンラインでの本人確認機能も活用しながら推進を図り、新たに選挙関係1手続、国民健康保険関係1手続について、オンラインからの申請を可能とした。

3. オープンデータへの取り組みについて

市民の利便性向上を図るとともに行政の透明性・信頼性の向上などを目的に、市の保有する情報を、機械判読に適した形式で二次利用可能な利用ルールで公開する「オープンデータ」として、AED設置場所や避難所情報、統計などのデータを市ホームページ等で公開している。（41種類/168ファイル）

令和3年度は、新たに介護サービス事業所一覧やデザインマンホール蓋等のデータを公開した。

4. 令和3年度情報セキュリティ内部監査について

枚方市情報セキュリティポリシー及び実施手順書の遵守状況について、職員が監査員として確認し、遵守できていない事項は是正、改善等の指示を行った。監査員はシステム所管課とDX推進課の職員から14人を選任した。監査対象は、メール・グループウェアシステム、戸籍総合システム、採用管理システム、文書管理システム、ひらかたポイント管理・個人情報管理システム、子ども・子育て支援システム、水道料金システムとし、結果は概ね良好だった。

5. RPAの拡充について

職員が日々の業務の中で行っているシステムへの単純なデータ入力作業やWebからの情報収集といった定例的作業を削減し、業務効率化を図るため、RPA（Robotic Process Automation）を導入している。令和3年度においては、各課からの申請を基に、各課所管の業務システムへの適用など拡充を進めた。また、紙媒体をスキャナで読み取り、AIを使った文字認識により手書き文字を自動データ化するAI-OCRと組み合わせたRPAの適用も進めている。

令和4年度においても継続して適用範囲の拡充を図る。

6. AI-OCRの拡充について

令和3年度においては、広報プロモーション課のふるさと寄附ワンストップ特例申請受付業務や、道路河川管理課の道路占用許可申請業務など、12部署14帳票に適用を拡充した。

令和4年度においても継続して適用拡充を図り、業務効率化を図る。

令和3年度事務概要

【財政課】

(1) 予算

(単位：回、千円)

会計名	当初予算額	補正予算		最終予算額	
		回数	予算額		
一般会計	141,400,000	13	28,233,323	180,636,177	
特別会計	国民健康保険	43,310,000	4	488,199	43,798,199
	土地取得	-	-	-	-
	自動車駐車場	99,000	2	149,000	248,000
	財産区	89,000	2	48,000	137,000
	介護保険	35,003,000	4	1,025,412	36,028,412
	後期高齢者医療	6,861,000	4	164,952	7,025,952
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	29,000	4	8,190	37,190
計	226,791,000	33	30,117,076	267,910,930	

〔注〕一般会計の最終予算額には、前年度からの繰越額 11,002,854 千円を含む。

(2) 地方交付税

(単位：千円)

区分		金額	
普通交付税	基準財政需要額	61,746,649	
	内 訳	個別算定経費	55,820,117
		包括算定経費	5,869,015
		公債費	8,747,432
		臨時財政対策債 振替相当額	▲8,016,801
		計	62,419,763
		錯誤措置額	▲673,114
	基準財政収入額	46,860,169	
	内 訳	収入額	46,864,189
		錯誤措置額	▲4,020
交付基準額	14,886,480		
交付額①	14,886,480		
特別交付税額② (うち東日本大震災関係分)	453,998 (-)		
震災復興特別交付税③	-		
交付税合計(①+②+③)	15,340,478		

(3) 市債

① 借入状況

(単位：千円)

区 分	借入額	借入先		
		財政融資	地方公共団体 金融機構	銀行等
公 共 事 業 等 債	2,155,500	2,155,500	-	-
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	1,182,100	1,182,100	-	-
災 害 復 旧 事 業 債	-	-	-	-
学校教育施設等整備事業債	428,700	103,500	-	325,200
社会福祉施設整備事業債	145,300	-	145,300	-
一般廃棄物処理事業債	3,500	-	-	3,500
一般補助施設整備事業債	36,000	-	-	36,000
施 設 整 備 事 業 債	-	-	-	-
一 般 単 独 事 業 債	3,111,100	-	-	3,111,100
地方道路等整備事業債	191,700	-	191,700	-
緊急防災・減災事業債	-	-	-	-
公共施設等適正管理推進事業債	32,200	-	32,200	-
緊急自然災害防止対策事業債	80,000	-	80,000	-
上水道事業一般会計出資債	-	-	-	-
減 収 補 填 債	-	-	-	-
臨 時 財 政 対 策 債	5,820,198	1,043,986	4,776,212	-
小 計	13,186,298	4,485,086	5,225,412	3,475,800
土地取得特別会計				
公共用地先行取得等事業債	-	-	-	-
合 計	13,186,298	4,485,086	5,225,412	3,475,800

② 目的別状況（一般会計）

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中 発行額	令和3年度中 償還額	令和3年度末 現在高
総務債	7,014,780	3,356,700	344,577	10,026,903
民生債	2,283,811	146,600	160,319	2,270,092
衛生債	6,415,182	3,500	1,155,693	5,262,989
商工債	100,500	-	3,350	97,150
土木債	12,218,872	2,258,800	1,462,105	13,015,567
消防債	1,154,057	-	133,297	1,020,760
教育債	13,425,306	1,600,500	1,600,219	13,425,587
その他	68,424,594	5,820,198	5,678,889	68,565,903
計	111,037,102	13,186,298	10,538,449	113,684,951

③ 特別会計の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中 発行額	令和3年度中 償還額	令和3年度末 現在高
母子父子寡婦福祉資金貸付金	24,916	-	-	24,916
計	24,916	-	-	24,916

【行革推進課】

(1) 職員提案制度

(単位：件)

区分	提案数	実施を行うものとする提案
第35回職員提案	7	1

(2) 新職員提案制度

①未来提案（パパッと拡散系）

(単位：件)

年度	提案数	「実施済」または「実施予定」の提案数	表彰対象提案数
令和3年度	4	2	2

②未来提案（じっくり検討系）

(単位：件)

年度	提案数	検討グループを設置した提案数	「実施可」とする提案数	表彰対象提案数
令和3年度	5	2	0※1	0

③実績提案

(単位：件)

年度	提案数	表彰対象提案数
令和3年度	33	-※2

※1 未来提案（じっくり検討系）のうち1件は、令和4年度も引き続き内容の検討を行うこととした。

※2 令和3年度実績提案については、令和4年度に表彰対象提案の審査を実施する。

(3) 事務事業実績測定

(単位：件)

まちづくりの基本目標	施策目標	対象事務事業数
安全で、利便性の高いまち	<ul style="list-style-type: none"> ・災害に対する備えができているまち ・災害時に、迅速・的確に対応できるまち ・暮らしに身近な安全が確保されたまち ・安全で快適な交通環境が整うまち ・快適で暮らしやすい環境を備えたまち 	116
健やかに、生きがいを持って暮らせるまち	<ul style="list-style-type: none"> ・誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち ・公衆衛生や健康危機管理が充実したまち ・安心して適切な医療が受けられるまち ・高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち ・障害者が自立し、社会参加ができるまち ・すべての人がお互いの人権を尊重しあうまち ・男女がともに参画し、個性を発揮できるまち ・平和の大切さを後世に伝えるまち 	172
一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち	<ul style="list-style-type: none"> ・安心して妊娠・出産できる環境が整うまち ・子どもたちが健やかに育つことができるまち ・子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち ・誰もが文化芸術やスポーツなどに親しみ、学び、感動できるまち 	211

まちづくりの基本目標	施策目標	対象 事務事業数
地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち	<ul style="list-style-type: none"> ・人々が集い賑わい、魅力あふれる中心市街地のあるまち ・地域資源を生かし、人々の交流が盛んなまち ・いきいきと働くことのできるまち ・地域産業が活発に展開されるまち ・農を守り、生かすまち 	74
自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち	<ul style="list-style-type: none"> ・豊かな自然環境を大切にするまち ・まちなかのみどりを育てるまち ・ごみを減らし、資源の循環が進むまち ・安全で良好な生活環境が確保されたまち ・地球温暖化対策に取り組むまち ・美しく魅力あるまち並みが育まれるまち 	89
計画の推進に向けた基盤づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・市民との情報の共有化を進めます ・市民による活発なまちづくり活動を支援します ・持続可能な行財政運営を進めます ・自治体間の広域連携や地方分権の推進を図ります 	165
施策体系外	施策体系外	91
計		918

(4) 指定管理者選定委員会

(単位：人、回)

合議体一覧		委員数			開催回数
		男	女	計	
枚方市指定管理者選定委員会	鏡伝池緑地	3	2	5	2
	都市公園有料施設	3	2	5	4
	自動車駐車場	4	1	5	4

【注】・令和3年度に会議を開催した合議体を記載。

- ・指定管理者選定委員会は、委員のうちから、各指定施設に係る指定候補者の選定ごとに合議体を設けることとしている（複数の合議体に、同一の委員が属する場合がある）。
- ・委員数は令和4年3月31日現在。

【DX推進課】

(1) 情報スキル向上研修状況

(単位：回、人)

研修名	実施回数	参加延人数
情報セキュリティポリシー研修（新入職員向け）	1	65
eラーニング情報セキュリティ研修	1	250
DX推進研修	1	31
LoGo フォーム研修	5	152
情報セキュリティ研修	1	95

(2) 情報化計画策定状況

計画名称	公表	掲載内容等
枚方市情報化基本計画	平成28年4月	本市が取り組むべき情報化施策を総合的かつ体系的にまとめたもの。
枚方市情報化実施計画（令和3年度版）	令和3年4月	具体的に実施していく行動計画で、3つの個別施策を新たに掲載。

(3) 受付番号配信サービス状況

実施部署	実施期間
市民室	通年
国民健康保険室、年金児童手当課、医療助成課	通年
介護保険課	通年
保育幼稚園入園課	通年
市民税課（市申告窓口）	令和4年2月4日～令和4年3月15日

(4) 業務取扱及び処理状況

業 務 名	対 象 件 数		内 容
	種 別	件 数	
統合 DB システム	保有データ	5,003,812 件	住民票、市民税、国民健康保険、介護保険、国民年金、児童手当、生活保護、後期高齢、保育所情報等。
地図情報システム (GIS)	地図種類数	6,303 枚	管理部署は 50 部署。
IC カード発行 (新認証システム)	発行枚数	1,236 枚	正職員、非常勤職員・臨時職員、業務用、仮カード。
ウィルス対策	検知数	9 件	インターネット系・内部系・住基系ネットワークで実施。未駆除件数は1件。
	駆除数	9 件	
インターネット閲覧制限解除	申請部署	91 部署	インターネット閲覧制限基準に基づき、課ごとに閲覧制限を解除。

資 料 編

【財政課】

(1) 普通会計歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源 (K)	(K) の構成比
(1) 地 方 税	55,731,372	33.4	51,109,188	65.0
(2) 地 方 譲 与 税	664,733	0.4	664,733	0.8
(3) 利 子 割 交 付 金	65,022	0.0	65,022	0.1
(4) 配 当 割 交 付 金	512,313	0.3	512,313	0.7
(5) 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	574,360	0.3	574,360	0.7
(6) 地 方 消 費 税 交 付 金	8,602,413	5.2	8,602,413	10.9
(7) ゴルフ場利用税交付金	78,172	0.1	78,172	0.1
(8) 自動車取得税交付金	-	-	-	-
(9) 自動車税環境性能割交付金	130,663	0.1	130,663	0.2
(10) 法 人 事 業 税 交 付 金	593,719	0.4	593,719	0.7
(11) 地 方 特 例 交 付 金	870,689	0.5	810,989	1.0
(12) 地 方 交 付 税	15,340,478	9.2	14,886,480	18.9
(13) 交通安全対策特別交付金	52,392	0.0	52,392	0.1
(14) 分 担 金 及 び 負 担 金	442,301	0.3	-	-
(15) 使 用 料	1,548,348	0.9	486,831	0.6
(16) 手 数 料	485,317	0.3	-	-
(17) 国 庫 支 出 金	48,718,492	29.2	-	-

区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源 (K)	(K) の構成比
(18) 府 支 出 金	12,736,956	7.6	-	-
(19) 財 産 収 入	258,490	0.2	52,697	0.1
(20) 寄 附 金	476,570	0.3	-	-
(21) 繰 入 金	722,543	0.4	-	-
(22) 諸 収 入	1,517,816	0.9	43,841	0.1
(23) 市 債	13,186,298	7.9	(5,820,198)	-
(24) 繰 越 金	3,495,837	2.1	-	-
歳 入 合 計	166,805,294	100.0	(84,484,011) 78,663,813	100.0

[注]・「経常一般財源(K)」の()書は、臨時財政対策債を歳入経常一般財源に加えた場合の数値。

・端数処理の関係で、各表の足し上げ数値が合計数値と合わない場合がある。

(2) 普通会計性質別経費の状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額	構 成 比	税 等	経常一般財源	経常収支比率
(1) 人 件 費	20,813,105	12.8	18,873,190	18,511,062	21.9
(2) 物 件 費	22,059,322	13.6	14,996,362	11,946,248	14.1
(3) 維 持 補 修 費	1,336,010	0.8	1,248,618	1,245,449	1.5
(4) 扶 助 費	57,284,864	35.2	15,236,521	14,106,924	16.7
(5) 補 助 費 等	15,865,721	9.7	15,058,042	11,268,773	13.3
(6) 投 資 的 経 費	16,110,393	9.9	2,327,781	-	-
(7) 公 債 費	10,933,869	6.7	10,690,950	10,401,390	12.3
(8) 積 立 金	4,043,495	2.5	3,879,636	-	-
(9) 投資及び出資金・貸付金	17,928	0.0	697	697	0.0
(10) 繰 出 金	14,281,117	8.8	11,202,229	10,533,487	12.5
(11) 前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳 出 合 計	162,745,824	100.0	93,514,026	78,014,030	(99.1) 92.3

[注]「経常収支比率」の()書は、臨時財政対策債を歳入経常一般財源から除いた場合の数値。

・端数処理の関係で、各表の足し上げ数値が合計数値と合わない場合がある。

(3) 普通会計決算収支

(単位：千円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
1 歳入総額	A	138,010,246	193,100,613	166,805,294
2 歳出総額	B	135,493,533	189,604,776	162,745,824
3 歳入歳出差引額 A-B	C	2,516,713	3,495,837	4,059,470
4 翌年度へ繰り越すべき財源	D	861,775	1,802,162	1,601,894
5 実質収支 C-D	E	1,654,938	1,693,675	2,457,576
6 単年度収支	F	74,641	38,737	763,901
7 積立金	G	1,338,278	2,308,848	936,405
8 繰上償還金	H	264,135	7,133	289,560
9 積立金とりくずし額	I	-	1,000,000	-
10 実質単年度収支 F+G+H-I	J	1,677,054	1,354,718	1,989,866

(4) 普通会計財政指標

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基準財政需要額 (錯誤措置額を除く)	59,055,171	60,721,841	62,419,763
基準財政収入額 (錯誤措置額を除く)	47,024,871	48,526,829	46,864,189
標準財政規模	77,953,038	79,524,793	82,493,466
財政力指数	0.799	0.797	0.782
実質収支比率	2.1	2.1	3.0
経常収支比率	96.1 (103.4)	95.7 (102.7)	92.3 (99.2)
積立金現在高	29,422,007	29,826,978	33,150,299
地方債現在高	105,708,404	111,037,102	113,684,951
債務負担行為額	40,897,433	38,035,071	38,073,914

〔注〕「経常収支比率」の()書は、臨時財政対策債を歳入経常一般財源から除いた場合の数値。

(5) 健全化判断比率

(単位：%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実質赤字比率	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-
実質公債費比率	▲0.8	▲0.4	0.0
将来負担比率	-	-	-

〔注〕早期健全化基準及び財政再生基準。

- ・実質赤字比率 (早期健全化基準) 11.25% (財政再生基準) 20%
- ・連結実質赤字比率 (早期健全化基準) 16.25% (財政再生基準) 30%
- ・実質公債費比率 (早期健全化基準) 25% (財政再生基準) 35%
- ・将来負担比率 (早期健全化基準) 350%

【DX推進課】

(1) 端末及びパソコンの設置状況 (令和4年3月末現在)

(単位：台)

部課名等	OA	原課所管	計
市長	1	-	1
副市長	3	-	3
教育長	1	-	1
計	5	-	5
危機管理監	-	-	-
危機管理室	22	消防情報システム用	2
		防災気象情報用	1
		市防災行政無線用	1
		大阪府防災行政無線用	1
		全国瞬時警報システム(J-ALERT)用	1
		自主防災支援用	1
		災害対策本部用	20
		一斉受令用パソコン	1
		避難行動要支援者名簿用	5
		MCA無線用	1
		被災者支援システム(サーバー用)	2
		被災者支援システム(端末用)	4
		資料作成用(防犯協議会)	2
テレビ会議用受信端末	1		
計	22	43	65
子育て支援監	-	-	-

部課名等		OA	原課所管	計	
子どもの育ち見守りセンター	61	研修用	2	72	
		WEB 会議用ノートパソコン	2		
		ひらぼ活動用ノートパソコン	1		
		SSW 業務用タブレット端末	6		
計	61		11	72	
市長公室	-		-	-	
秘書課	10		-	10	
広報プロモーション課	17	画像及び動画の編集用	3	20	
広聴相談課	11		-	11	
人権政策室	16	枚方市男女共生フロア・ウィルの図書貸出し業務等	1	17	
市民活動課	14	業務用（サプリ村野）	4	18	
計	68		8	76	
総合政策部	-		-	-	
企画政策課	22		-	22	
財政課	11	公会計事務のため	1	12	
行革推進課	9		-	9	
ICT戦略課	21	モバイルワーク用端末	200	379	
		Web 会議用タブレット	65		
		ペーパーレス会議用タブレット	83		
		通訳サービス用タブレット	10		
計	63		359	422	
市駅周辺等まち活性化部	12		-	12	
市民生活部	-		-	-	
市民室	45	戸籍・住基関係事務	22	212	
		税総合システム	2		
		住基ネット事務用	20		
		特別永住者管理事務用	1		
		マイナンバー事務用	26		
		住居表示地図情報システム用	5		
窓口番号呼出機管理用	2				
パスポートセンター	3	旅券発給事務用（パスポートセンター）	3	150	
		ICチップ確認用（パスポートセンター）	2		
津田支所	9	戸籍・住基関係事務	9		
		税総合システム	2		
		住基ネット事務用	3		
香里ヶ丘支所	8	戸籍・住基関係事務	9		
		税総合システム	2		
		住基ネット事務用	3		
北部支所	10	戸籍・住基関係事務	12		
		税総合システム	2		
		窓口支援用	3		
		マイナポータル用	1		
市駅サービスセンター	2	住基ネット事務用	3		
		戸籍・住基関係事務	3		
国民健康保険室	32	国保システム処理	83		150
		情報集約連携用	1		
		窓口番号呼出機管理用	2		
		電子レセプト用	16		
年金児童手当課	34	後期高齢者医療事務支援システム処理	16		46
		児童手当事務処理用	3		
		国民年金事務処理用	8		
医療助成課	2	窓口番号呼出機管理用	1		24
		窓口業務用	3		
		事務処理用	17		

部課名等		OA	原課所管	計
医療助成課			窓口番号呼出機管理用	2
税務室		-		-
市民税課	8	税総合システム	84	102
		税総合システム(システム用)	3	
		地方税電子申告システム	7	
資産税課	5	税総合システム	44	51
		地方税電子申告システム	1	
納税課	4	税務室納税課税総合システム	44	50
		税務室納税課地方税電子申告システム	1	
		税務室納税課コンビニ収納データ受信	1	
債権回収課	3	税総合システム	10	13
消費生活センター	9	出前講座・印刷用	2	25
		消費生活情報検索用	3	
		消費生活情報検索用タブレット端末	3	
		消費生活相談メール用	1	
		PIO-NET 端末サーバー機	1	
		PIO-NET 端末	6	
計	174		498	672
総務部		-		-
人事課	16			16
職員課	16			16
コンプライアンス推進課	15			15
総務管理室	35	看板製作用	1	36
契約課	17	情報閲覧用	1	18
工事検査課	6			6
計	105		2	107
観光にぎわい部		-		-
観光交流課	15			15
商工振興課	13	貸室用(地域活性化支援センター パソコン研修室)	32	47
		事務用(地域活性化支援センター 管理事務室窓口)	2	
農業振興課	3	土地改良積算システム	1	6
		農林水産省積算システム	2	
文化生涯学習課	15			15
楠葉生涯学習市民センター	1	窓口用	2	4
		予約システム用	1	
蹠陀生涯学習市民センター	1	窓口用	2	4
		予約システム用	1	
御殿山生涯学習美術センター	-	窓口用	2	3
		予約システム用	1	
牧野生涯学習市民センター	1	窓口用	2	4
		予約システム用	1	
牧野生涯学習市民センター(牧野北分館)	-	窓口用	1	2
		予約システム用	1	
津田生涯学習市民センター	-	津田生涯学習市民センター 窓口用	2	3
		津田生涯学習市民センター 予約システム用	1	
菅原生涯学習市民センター	-	窓口用	2	3
		予約システム用	1	
南部生涯学習市民センター	3	窓口用	2	5
生涯学習情報プラザ	-	IT体験ルーム用	11	14
		予約システム用	1	
		事務処理用	2	
サンプラザ生涯学習市民センター	2	窓口用	2	5
		予約システム用	1	

部課名等		OA	原課所管	計	
文化財課	文化財課	24	窓口用	1	38
			事務処理用	1	
			事務処理用（市史資料室）	1	
			施設予約用（旧田中家鋳物民俗資料館）	2	
			事務処理用（山田分室）	2	
			運営管理業務用（枚方宿鍵屋資料館）	7	
	スポーツ振興課 （野外活動センター含む）	15	予約システム用（春日テニスコート）	3	19
		予約システム用（枚方東部スタジアム）	1		
計		93		94	187
健康福祉部		-		-	-
健康福祉総務課		23	多言語翻訳専用機	15	38
地域健康福祉室		-		-	-
長寿・介護保険担当	長寿・介護保険担当	64	介護保険事務執行用	38	103
			国保連伝送用	1	
			健康増進・介護予防担当	28	-
母子保健担当	58	健康教育等	5	63	
新型コロナウイルスワクチン接種対策室		62		-	62
福祉指導監査課	福祉指導監査課	18	STAR FAX 操作用	1	20
			国保連伝送用	1	
福祉事務所		-		-	-
健康福祉総合相談担当	健康福祉総合相談担当	35	地域包括事務システム用	101	137
			生活困窮者自立支援統計システム用	1	
障害福祉担当	障害福祉担当	53	障害福祉システム用	4	60
			国保連伝送用	1	
			点字印刷用	1	
			音声読み上げ用	1	
生活福祉担当	生活福祉担当	92	生活保護業務・事務処理	10	112
			電子レセプト閲覧・点検	5	
			電子レセプトデータ受信	1	
			就労支援業務	4	
保健所		-		-	-
保健医療課	81		-	81	
保健衛生課	33	犬登録事務	1	34	
保健予防課	60	結核審査会用持ち出し	1	61	
計		607		192	799
子ども未来部		-		-	-
子ども青少年政策課	9		-	9	
枚方公園青少年センター	9		-	9	
私立保育幼稚園課	18			18	
公立保育幼稚園課	公立保育幼稚園課	35	保育 ICT	85	121
			動画編集	1	
ひらかた子ども発達支援センター	74	保育 ICT	11	85	
保育幼稚園入園課	保育幼稚園入園課	46	窓口呼び出し用（ネコの目）	1	51
			窓口用	4	
保育所等	133		-	133	
計		324		102	426
環境部		-		-	-
環境政策室	環境政策室	27	イベント用	1	36
			環境情報コーナーHP 閲覧用	1	
			火葬場管理システム用（環境政策課）	1	
			火葬場管理システム用（やすらぎの杜）	2	
			火葬炉制御用	2	
			太陽光パネルデータ読み取り用	1	
			ソラパ監視用（淀川衛生事業所）	1	

部課名等		OA	原課所管	計	
減量業務室		80	塵芥収集車ドライブレコーダーのデータ取り込み	1	81
施設管理室		-		-	-
穂谷川清掃工場担当		29	計量処理システム（管理棟内）	1	33
			計量処理システム（事務所内）	1	
			計量処理システム（計量棟内）	2	
東部清掃工場担当		16	図面管理システム	7	56
			建築設備用	2	
			計量システム用	4	
			環境データ管理用	1	
			オペコンソフト運転用	10	
			在庫管理用	1	
			運転管理帳票用	3	
			運転訓練シミュレーター用	2	
			クレーンシステム用	4	
			振動測定用	1	
			オペコンソフト管理用（エンジニアリング）	2	
			シーケンサローダー用	1	
			水質分析データ管理用	1	
淀川衛生事業所		23	プラント監視	2	26
			計量装置	1	
環境指導課		17	大気常時監視システム用	2	20
			図面評価システム用	1	
計		192		60	252
都市整備部		-		-	-
都市計画課		12	都市計画情報システム	1	14
			都市計画情報システムの管理	1	
住宅まちづくり課		15	屋外広告物申請登録等用	1	16
市街地整備室		-		-	-
市街地開発事業担当		11		-	11
	連続立体交差推進	13	積算システム用	1	14
施設整備室		77	土木積算システム用	3	80
開発指導室		-		-	-
開発調整課		22	開発情報マップシステム	3	25
審査指導課		16	開発情報マップシステム	1	17
計		166		11	177
土木部		-		-	-
土木政策課		17		-	17
道路河川管理課		19	道路調査用	4	23
道路河川整備課		11	積算システム用	4	15
みち・みどり室		73	台帳管理用	2	81
			積算システム用	6	
交通対策課		10		-	10
用地課		12		-	12
計		142		16	158
会計課		15	りそな銀行送信用	1	16
上下水道局		-		-	-
経営戦略室		3	事務処理用	21	26
			マッピングシステム	1	
			会計用	1	
計		3		23	26
上下水道部		-		-	-
上下水道総務室		3	事務処理用（総務担当分）	41	91
			事務処理用（営業料金担当分）	11	

部課名等		OA	原課所管	計	
上下水道総務室	上下水道総務室		災害用	2	
			受益者負担金システム用	2	
			料金システム用	31	
			会計用	1	
	上水道室	-		-	-
	上水道管理課	1	事務処理用	15	26
			枚方市上下水道施設情報管理システム用	9	
			料金システム用	1	
	浄水課	1	事務処理用	22	27
			積算システム用	3	
			マッピングシステム用	1	
	上水道工務課	1	事務処理用	19	30
			マッピングシステム	2	
			料金システム用	1	
			水道工事に設計積算システム	7	
	上水道保全課	1	事務処理用	19	26
			口ガ型相関式漏水探知機解析用	1	
			定点型漏水探知機解析用	1	
			マッピングシステム	2	
			料金システム用	1	
			水道工事に設計積算システム用	1	
	下水道室	-		-	-
	下水道管理課	2	事務処理用	21	35
			料金システム用	1	
			下水道施設情報管理システム用	6	
			水洗化管理システム用	5	
汚水整備課	1	事務処理用	16	25	
		積算システム用	8		
雨水整備課	1	事務処理用	10	13	
		マッピングシステム	1		
		雨水流出解析システム	1		
下水道施設維持課	1	事務処理用	36	62	
		データ管理用	1		
		積算システム	3		
		監視システム	19		
		マッピングシステム	2		
計	12		323	335	
市立ひらかた病院	-		-	-	
総務課	4	院内ペガサス用端末	58	62	
		0A用（ペガサス端末）	12		
		銀行接続用端末	1		
		プリンタ用（スタンドアローン）	1		
経営企画課	1	電子カルテ用	600	601	
医事課	1				
病児保育室	1			1	
計	7		672	679	
教育委員会	-		-	-	
総合教育部	-		-	-	
教育政策課	29	校務支援用	1	30	
		新しい学校推進室	15		
		おいしい給食課	13		
		（共同調理場）	17		
計	74		2	76	
中央図書館 （市駅前サービススポット、分室含む）	26	図書業務システム用	79	129	
		利用者用インターネット利用端末	16		
		レファレンス用端末	1		

部課名等	OA	原課所管	計	
中央図書館 (市駅前サービススポット、分室含む)		事務用	2	
		障害者サービス製作用インターネット利用端末	1	
		学校図書館システム用	1	
		サーバ管理用	1	
		自動貸出機用	1	
		点字プリンタ用	1	
香里ヶ丘図書館	-	図書業務システム用	10	13
		利用者用インターネット利用端末	3	
楠葉図書館	-	図書業務システム用	9	10
		利用者用インターネット利用端末	1	
菅原図書館	-	図書業務システム用	9	10
		利用者用インターネット利用端末	1	
蹉跎図書館	-	図書業務システム用	7	8
		利用者用インターネット利用端末	1	
御殿山図書館	-	図書業務システム用	7	8
		利用者用インターネット利用端末	1	
牧野図書館	-	図書業務システム用	9	10
		利用者用インターネット利用端末	1	
津田図書館	-	図書業務システム用	7	8
		利用者用インターネット利用端末	1	
計	26		170	196
学校教育部	-		-	-
教育支援室	67		-	67
学校支援担当	-	学事情報システム	9	9
児童生徒支援担当	-		-	-
放課後子ども担当	-	事務処理用(内部系)	31	37
		留守家庭児童会室システム	5	
		映像編集等用	1	
学校教育室	65		-	65
教職員課	-		-	-
教育研修担当	-	施設管理人用窓口ノートPC(本庁内部系)	1	212
		施設予約用ノートPC(本庁インターネット系)	2	
		教育工学室教職員研修用ノートPC(教育外部系)	14	
		教育工学室教職員研修用タブレットPC(教育外部系)	16	
		教職員研修用ノートPC(スタンドアロン)	3	
		研修貸出用	2	
		検証用パソコン(2in1パソコン)	5	
		検証用iPad	5	
		検証用パソコン(mac mini)	10	
		検証用パソコン(mac book)	6	
		プログラミング用iPad	66	
		配信用ipad	80	
プログラミング用パソコン	2			
教育指導担当	-	校務支援用	2	2
計	132		260	392
市議会事務局(市議会含む)	19	議事録検索用	1	23
		市議会ストーリーミング配信用	3	
監査委員事務局	10		-	10
選挙管理委員会事務局	21	期日前投票用	23	49
		選挙人名簿管理システム	5	
農業委員会事務局	11		-	11
研修用(スタンドアロン)	7		-	7
総計	2,371		2,879	5,250

〔注〕部課名は、令和3年度の部課名を記載。